



STOP! 介護崩壊 介護ウェーブ2010 推進ニュース —介護ウェーブの“Big Wave”をおこそう！—

新方針を具体化し、参院選で介護問題を国民的な争点に押し上げ、制度の抜本改善を必ず実現させよう

消費税5%→10%でどうなる？ 投票に行って意志表示をしよう！

福祉の現場では、消費税が上がればそれだけ利益が減ることに（やすらぎ福祉会・石川）

2009年度の社会福祉法人やすらぎ福祉会の経営結果に、消費税10%となったときの影響を見てみると、2009年度の消費税は約830万円でした。もし10%となれば単純計算で約1660万円となり、その分利益額が大きく目減りしてしまうことになります。医療や福祉の現場では、消費税分を患者やサービス利用者に請求できないため、消費税が上がればそれだけ利益が減ることになります。



介護職員等処遇改善交付金も吹っ飛ぶ！？

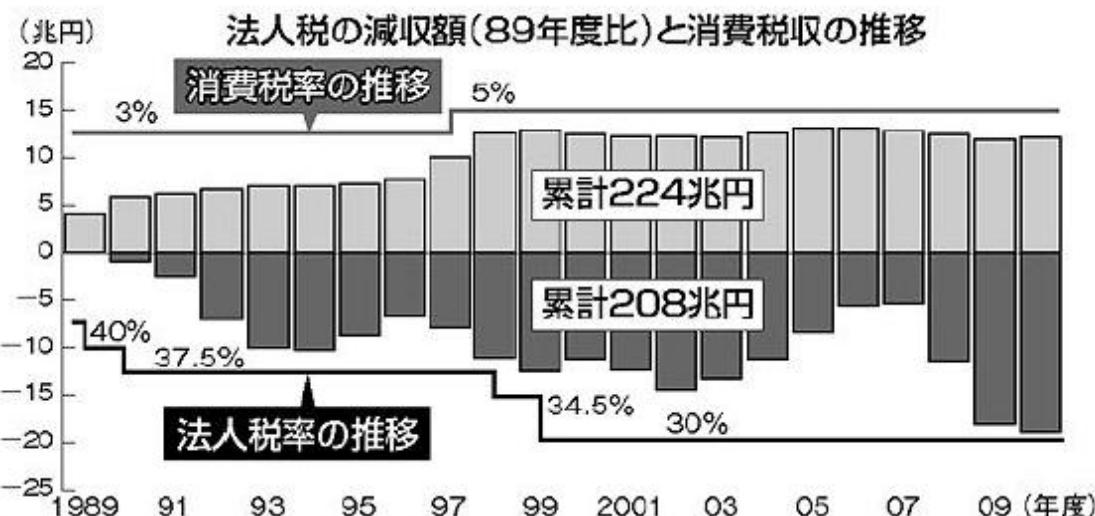
消費税10%による年間の負担16万円。毎月約1万円以上の負担増では、2009年度の介護報酬改定3%増、その後の介護職員処遇改善交付金と、わたしたちの要求によって、わずかに前進させたものも、一気に吹き飛んでしまいかねません。決して福祉のためにはなりません！！

消費税増税は大企業のため！

「福祉は財源がたりない…」「たいへんな財政赤字だから…」はごまかし。本当のねらいは、大企業の税金を少なくすることです。1989年から導入された消費税は、結局大企業の減税の穴埋めに使われてきました。世界と比較しても高いと言われる法人税も、実は様々な優遇措置がとられて実際にはヨーロッパ並に低くなっているのです。しかも、三菱UFJ、三井住友、みずほの大銀行にいたっては、10年以上も法人税が0円なのです。莫大な税金を投入してもらいながら、中小企業への貸し済りを行っているのが実情です。

消費税率 5%→10%	約12兆円 (財源として活用できるのは約11兆円)
法人実効税率 約40%→25%	9兆円

またもや大企業減税の穴埋めに…



(注)国・地方とも08年度までは決算額、09年度は国は補正後見込み額、地方は当初計画の見込み額、10年度は予算見込み額。法人3税は法人税、法人事業税、法人住民税

家計はいったいどうなるの！？

参議院選挙がはじまって、にわかに「消費税増税10%」の大合唱が始まりました。消費税増税が実施されたら・・・お年寄りの生活にどのような影響を及ぼすでしょうか。総務省統計局の2009年度「家計調査」月額平均からみてみましょう。独居世帯と高齢者夫婦世帯ともに家計は火の車です。多くの世帯は、貯蓄の引き落としなどで生活をしのいでいると思います。

● 現在の消費税5%の負担はどれくらい？

消費支出②から算出すると、消費税5%では、独居世帯で月6,641円、年間79,692円。高齢者夫婦世帯で月11,200円、年間134,400円となっています。消費税10%になったら負担は単純に倍になり、独居世帯では年間約16万円、高齢者夫婦世帯では約27万円にもなります。

要介護高齢者がいる場合、「保健医療」費などが更に増えることは明らかです。

	独居世帯	高齢者夫婦
世帯主平均年齢	73.5	73.3
実収入-①	120,947	224,154
年金	111,392	208,303
仕送り	1,165	701
消費支出-②	139,469	235,203
食料	32,433	58,042
住居	13,481	14,599
水道光熱費	12,207	18,737
家具・家事用品	5,169	8,838
被服費	4,823	7,461
保健医療	7,380	15,633
交通・通信	11,140	23,490
教養娯楽	17,514	27,772
交際費	21,880	32,708
雑費	12,770	19,877
非消費支出-③	12,470	31,076
直接税	6,956	14,522
社会保険料	5,470	16,488
消費支出+非消費支出	151,939	266,279
	▲ 30,992	▲ 42,125

在宅介護費用内訳

医療費	9,160円
通院交通費	1,580円
おむつなど	1,570円
車いす・入浴用品など	3,880円
衣類・寝具	2,540円
介護保険でカバーできない介護サービス	4,020円
雑費	1,510円
合計	24,260円

家計調査研究所が実施した高齢者世帯の調査では、1ヶ月にかかる介護費用の平均は約35,000円でした。その内訳は介護サービス自己負担分10,400円、医療費寝具衣類おむつ等で24,260円でした。

消費税が増税されると消費が冷え込むとよくいわれますが、少ない年金生活を余儀なくされている高齢者世帯や要介護高齢者をかかえる世帯では、買い控えどころか生活水準を抑え、「いのち」を削ることにもつながりかねない事態になるかもしれません。

● みなさん覚えているでしょうか？

2年前原油高騰で灯油が値上がりした時、自宅で暖房もつけず布団にくるまっていたお年よりが多くいたことを。消費税増税は同じようなことを引き起こすことは確実です。また、医療費や介護サービス利用料を抑えるために薬を間引きして飲む、受診を控える、介護サービスの回数を減らす、菅首相が言っている「強い社会保障」どころか「弱い社会保障」を招くものです。

民主党	自民党	公明党	日本共産党	社民党
消費税含む税制抜本改革。10%を参考にする。	10%へ増税。複数税率の検討。	消費税含む税制抜本改革実行の環境整備。	絶対反対。	増税反対。「飲食料品に係る消費税額戻し金」制度の創設。

みなさん投票に行って、意志表示をしましょう！！

(やすらぎ通信 臨時号 Vol.1 2010年7月1日より)

お問い合わせは、「介護ウェーブ推進本部」事務局：山平・名波まで

TEL 03-5842-6451 / FAX 03-5842-6460 / E-mail min-kaigo@min-iren.gr.jp